

税負担軽減を求める7,800万ユーザーの声を 全国47都道府県の知事に届ける活動展開 第1弾は大阪府と愛知県、愛知では大村知事と面談

自動車税制改革フォーラム

自 動車関係21団体で構成する「自動車税制改革フォーラム」は、自動車ユーザーの税負担軽減の実現に向け、7,800万ユーザーの声を全国47都道府県の知事に届ける活動を展開している。フォーラムとしては初の取り組みで、第1弾として、大阪府と愛知県で実施。大阪府では10月9日、日本自動車連盟（JAF）をはじめとする自動車関係10団体・14名の陳情団が、大阪府財務部税務局の松井聡局長に要望書を手渡し、活動のスタートを切った。自動車保有台数全国1位の愛知県では10月15日、大村秀章知事と面談し要望を手渡す予定となっている。

自動車には取得・保有・走行の各段階で9種類・8兆円もの税が課せられ、国・地方の租税収入の8%を自動車ユーザーが負担する、あまりにも理不尽でクルマ偏重の税体系となっている。JAFアンケートでは、回答者の98%が大きな負担負担と感じており、特に公共交通機関が不便な地方では、一世帯で

複数所有せざるを得ない状況にあり、ユーザーにとって極めて重い負担となっているのが現状だ。

自動車税制改革フォーラムでは、政府・与党による抜本改正の議論が行われる本年を「勝負の年」と位置づけ、これまでユーザーの声を集める活動を全都道府県で実施。3,000人を超えるユーザーから多くのご意見・ご要望をいただいている。こうした声を受け、各地域のフォーラム関係者が全国の知事を訪問し、要望書を届ける活動を展開することにした。第1弾の大阪・愛知を皮切りに、11月末までに全都道府県でこの活動を実施し、ユーザー負担軽減の実現につなげていく。



※JAFホームページ (<http://www.jaf.or.jp/profile/report/youbou/>) に全ユーザーの「声」を掲載。アクセスは、当QRコードから

「ユーザーの声」が貼られたクルマでアピール

東京モーターフェス 2018 に税制ブースを出展

1,550人もの来場者が“声”を上げる

自動車税制改革フォーラムは、10月6日～8日までの3日間、東京・臨海副都心のお台場地区で開催された「東京モーターフェス2018」に税制ブースを出展、来場者にクルマの税金に対する考えや意見をシールに書いていただき、それを展示車両や巨大なパネルに貼ってアピールする活動を行った＝写真＝。これは、一昨年から続けている「ユーザーの声を集める活動」の一環として実施。ブースに行列ができる場面もあり、3日間で1,550人ものユーザーから、「もっとクルマを持ちやすくして」「税金高い若者だって車が欲しい」「前時代の税 軽減すべし」といった、高い税金に対する多くの声をいただいた。シールが貼られた展示車両は実際に公道を走



ることができるため、今後のフォーラム活動での活用も検討していく。